

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学習指導要領等の編集改訂等	担当部局庁	初等中等教育局 スポーツ・青少年局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	教育課程課 特別支援教育課 高校教育改革PT 参事官(体育・青少年スポーツ担当)	教育課程課長 塩見みづ枝 特別支援教育課長 千原由幸 主任視学官 袖山禎之 体育参事官 長登健			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) ・幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について(平成20年1月17日 答申) ・学校教育法施行規則の一部を改正する省令の制定並びに幼稚園教育要領の全部を改正する告示、小学校学習指導要領の全部を改正する告示及び中学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示について(平成20年3月28日 通知) ・高等学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示及び移行措置について(平成21年3月9日 通知) 				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年3月に改訂した小・中学校の学習指導要領及び平成21年3月に改訂した高等学校学習指導要領について、すべての学校での円滑な実施を図るため、その趣旨・内容を徹底するとともに、移行期間中以降に学校現場での実践を通して明らかになった教育課程編成上の課題の解消や優れた実践の共有等を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の趣旨や理念、各教科等の変更点等について理解を図るとともに、移行期間中の教育課程編成上の課題について協議を行うため、説明会を開催する。 ・学習指導要領に基づいたリーフレット等を作成することで、小・中・高等学校等の教育実践の支援を行う。 ・学習指導要領の円滑な実施に向けて、新しい学習評価の在り方や学習指導に関する関係資料を作成する。 ・幼稚園・小・中・高等学校等の教育実践を支援するため、「中等教育資料」、「初等教育資料」等の編集を行う。 ・特別支援学校(視覚障害4教科、知的障害4教科)の著作教科書改訂に関する検討会を開催する。 ・各都道府県等の音楽担当の指導主事、各学校の音楽担当教員を対象に、我が国の伝統的な音楽に関し、演奏はもとより曲の由来や楽器の取扱い、効果的な指導方法についての研修を行う。 ・高等学校の職業に関する教科書のうち、5教科(農業、工業、水産、家庭、看護)の著作教科書改訂に関する検討会を開催する。 ・高等学校における産業教育施設・設備の整備状況について実態調査を実施し、基礎データ資料を作成するほか、職業に関する8教科(農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉)ごとに基準改訂に関する検討会を開催する。 ・各学校の教員や各都道府県等の学校体育担当指導主事を対象とした研修の機会を設ける。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	238	192	103	76	64.5
		補正予算	△9	0	0	0	
		繰越し等	0	0	3	0	
		計	229	192	106	76	64.5
	執行額	154	95	80			
	執行率(%)	67.2%	49.5%	75.5%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果目標: 学習指導要領の円滑な実施。 成果指標: 本事業は、主に学習指導要領の編集改訂等にかかる事務経費であることから、定量的な成果指標を示すことは困難。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	初等教育資料編集等会議の開催回数		回	24	23 (23)	23 (24)	— (24)
	中等教育資料編集等会議の開催回数		回	24	23 (23)	22 (22)	— (23)
	教育課程地方説明会の参加者数		人	66,663	168,722 (—)	150,877 (—)	— ()
単位当たりコスト	45,009(円/開催回数) 算出根拠 X=23年度執行額: 2,025千円 Y=開催回数: 45回						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	25.6百万円	19.2百万円	謝金単価の見直し等に伴う減			
	職員旅費	3.4百万円	3.4百万円				
	委員等旅費	12.6百万円	12.2百万円	会議開催回数や人数の見直し等に伴う減			
	庁費	8.6百万円	8.6百万円				
	教職員研修費	25.2百万円	17.6百万円	調査集計作業の削減等に伴う減			
	初等中等教育等振興事業委託費	1.0百万円	3.5百万円	委託する調査事項の増加等に伴う増			
計	76.4百万円	64.5百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、新学習指導要領がすべての学校で円滑に実施されるよう支援を行う事業であり、国として推進していく必要がある。不用率が大きくなっている理由は、会議の開催回数の減やそれに伴う事務経費の減少等のためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	新学習指導要領を踏まえた学習指導が行われるための指導資料の作成・配付を行う際の支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施し、その妥当性や競争性の確保に努めている。また、会議の開催に当たっては、開催回数を見直すなどしてコストの削減を実現している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新学習指導要領の円滑な実施に向けた新しい学習評価の在り方や学習指導に関する関係資料を作成し、各都道府県等教育委員会や各学校に配付したり、文部科学省ホームページにおいて公表したりするなど現場で活用されるよう工夫を行っているところである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業において、新学習指導要領改訂の趣旨や内容の周知の徹底、学校現場における教育課程編成上の課題の共有や解消などにより、新学習指導要領の円滑な実施が図られているところである。 諸経費の適正な執行に向けて、平成23年度においては大幅な予算の縮小を行うとともに、これまでと同様、会議の開催回数等の見直しや予算の効率化を図ったところ、不要率が30%以上改善された。平成24年度においても予算の縮小を行い、引き続き、事務的経費の効率的な執行に努め、入札案件等については、より多くの応募が得られるよう、公募期間の確保や公募方法の工夫を行う。
	○	（この項目は上記の点検結果と重複するため記載しない）	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点：この事業は、平成20年3月に改訂した小・中学校の新学習指導要領について、平成21年度からの移行期間中に学校現場での実践を通して明らかになった教育課程編成上の課題の解消や優れた実践の共有等を図るとともに、平成21年3月に改訂した高等学校新学習指導要領についても、改訂の趣旨や内容の周知を図る事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		<p>本事業においては、23年度において会議の開催回数等の見直しを図ったが、それでも会議開催回数の減等やそれに伴う事務経費の減少等により不要が生じた。そこで、24年度予算においては、さらに会議関係経費を削減するなどして経費の縮減を図ったところであるが、25年度要求においても引き続き会議関係経費等を見直し、概算要求に▲12百万円反映した。</p>	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○教育振興基本計画（平成20年7月1日） http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</p> <p>○幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について（平成20年1月17日 答申） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf</p> <p>○学校教育法施行規則の一部を改正する省令の制定並びに幼稚園教育要領の全部を改正する告示、小学校学習指導要領の全部を改正する告示及び 中学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示について（平成20年3月28日 通知） http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/03/31/1304440_001.pdf</p> <p>○高等学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示及び移行措置について（平成21年3月9日 通知） http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/03/31/1304440_004.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0051	平成23年行政事業レビュー	0083

学習指導要領等の編集改訂等

文部科学省
80百万円

諸謝金	25百万円	} を含む
職員旅費	4百万円	
委員等旅費	19百万円	
庁費	6百万円	
教職員研修費	21百万円	

【委嘱】

A. 新教育課程説明会
(特別支援学校)
支出総額 2百万円
教育委員会 全27機関

新学習指導要領の趣旨や理念、各教科等の変更点等について理解を図るとともに、移行期間中の教育課程編成上の課題について協議を行うため、説明会を開催

【一般競争入札・請負】

B. 中学校新学習指導要領参考資料集の
梱包発送 一式
支出額 3百万円
(株)ピーアンドディーヒロサワ

新学習指導要領の全面実施に当たり、
参考資料として学校・教育委員会等に
発送

※教職員研修費執行分

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.香川県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(支出額百万円未満)				
計		0	計		0
B.(株)ピーアンドディーヒロサワ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	中学校新学習指導要領参考資料集の梱包発送	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.新教育課程説明会(特別支援学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.2	—	—
2	千葉県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
3	福岡県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
4	秋田県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
5	青森県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
6	北海道教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
7	福井県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
8	佐賀県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
9	栃木県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
10	徳島県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—

B.(株)ピーアンドディーヒロサワ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーアンドディーヒロサワ	各学校・教育委員会へ中学校新学習指導要領参考資料集を発送	3	14	65.3%